

職員削減は市民サービス低下に 企業誘致 5年目でも効果見えず

厚木市議会。月定例会の最終日（3月25日）、釘丸久子議員が、平成22年度厚木市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）と、平成23年度予算のうち、一般会計、後期高齢者医療事業、国民健康保険事業、介護保険事業、「武器輸出三原則・非核三原則の見直しを求める陳情」に反対し、討論を行いました。（今号は補正予算及び一般会計について）

◆平成22年度公共下水道事業補正予算（第2号）

年度当初で5人も削減
人件費3000万円の削減です。予算編成段階では職員30人としていましたが、年度当初5人削減されました。

下水道は地下にあるため市民には見えにくい部分ですが、生活に欠かせない重要なものです。市内全域で整備が行き渡ったようでも、未だに様々な課題もあり、整備は今後も必要です。さらに、常に保守点検や維持管理も求められます。先日の大震災でも、近隣自治体では下水管損傷があったと聞いています。

30人を25人にして、職員に負担を強いるのではなく、必要な人員の配置により、市民の安全を確保していかななくてはなりません。

また、どうしても不用額が生じたときの補正予算は、可能な限り早く計上し、ほかの事業で活用できるようにすべきです。

◆平成23年度一般会計予算

企業誘致の効果は不確か
企業立地促進による固定資産税等の減免です。税収が伸び悩むなか、毎年、入ってくるべき1億円のお金が入っていないことは重大です。

しかも、その効果は定かではありません。

職員削減は市民サービス低下に

職員の削減で人件費は減るかもしれませんが、過重労働につながる、市民サービスの低下が懸念されます。人件費を減らすということで、業務委託がふえれば、チームワークやモチベーションの低下も予想されます。また、それらの委託が新たな「官製ワケクダラ」を生み出す原因にもなっています。

中央公園地下駐車場が指定管理になります。少なかつた駐車料収入がどうしたら増えるのでしょうか。震災の影響で実施されている計画停電中は入庫ができません。その影響も不安なところです。

保育所待機児童解消せず

特養ホームの待機者は600人

「子育て環境日本一」を標榜しています。確かに、子ども医療費助成や「もみじの手」などの子育て支援は行っていますが、保育園の待機児童は解消していません。民間保育所任せやいろいろな形態の保育施設では、保護者の不安がつつのではないでしょうか。定員越えも保育の質を考えると納得できません。

公立の障害者作業所が無くなり、行政が、市内の作業所の実態を十分把握し、障害者が安心して通所できるような作業所となるよう、指導性を発揮してほしいと思います。心身障害者医療費助成の年齢・所得制限の是正を求めます。また、特養ホーム

ムが不足し、待機者は依然として600人もいます。

地方分権が言われ、本来の仕事である、住民の福祉の増進がますます重要になっているときに新年度予算は不十分です。

評価すべきものはあるが：

新年度予算789億円は、平成22年度より37億円5%のアップです。歳入での国庫支出金が23億860万円増えましたが、今後の子ども手当のゆくりが懸念されます。新年度予算で評価できるものとして、子どもの医療費助成が中学校卒業までに広がったこと、全国すべての市町村で何らかの形で小児医療費助成を実施しています。今後は国の制度として実施できるように働きかけが重要になってきます。

住宅リフォーム助成制度が創設されます。景気が沈滞しているなかで、浮揚策として期待が高まっています。

少人数学級が2年生まで拡大されます。市は昨年度から実施の予定でしたが、教員を十分確保できずに断念しました。子どもたち一人ひとりに、教師がゆとりを持って接することができるよう、さらなる拡大を望むものです。

中心市街地の空き店舗対策により、閉じていたシャッターが開き、町が明るく活性化されています。引き続き、出店や経営のやり方などの指導を求めます。

東日本大震災に関して（討論の冒頭に）

3月11日に発生した東日本大震災により、亡くなられた多くの方々とそのご家族の皆様には心から哀悼の意を表します。また、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。復興はこれからです。一致団結して、復興に向けて協力していきたいと思えます。

東日本大震災では、地震、津波のみならず、原子力発電所の事故が発生しました。これは想定を超えた自然災害による不可抗力の事故ではありません。日本共産党や市民団体が、チリ地震級の津波がこれば冷却設備が機能しなくなり、重大事故に陥る危険を繰り返して指摘し、改善を要求してきました。東京電力はそれを拒否してきました。「安全神話」をふりまき、安全対策をなおざりにして原発を間雲に推進してきた原子力行政による人災といわなければなりません。

国政や地方政治が、住民の安全を第一に政治を行うことが今後さらに求められます。

日本共産党市議員団ニュース

2011年4月① 359号

議員団HP <http://jcpatsugi.blog.shinobi.jp/>

今週の活動から



の調査
認定調
市地現
（左：釘丸久子議員）



内確
案の調
市街地
図を調
査（右：栗山香代子議員）